

五所川原市総合計画

概要版

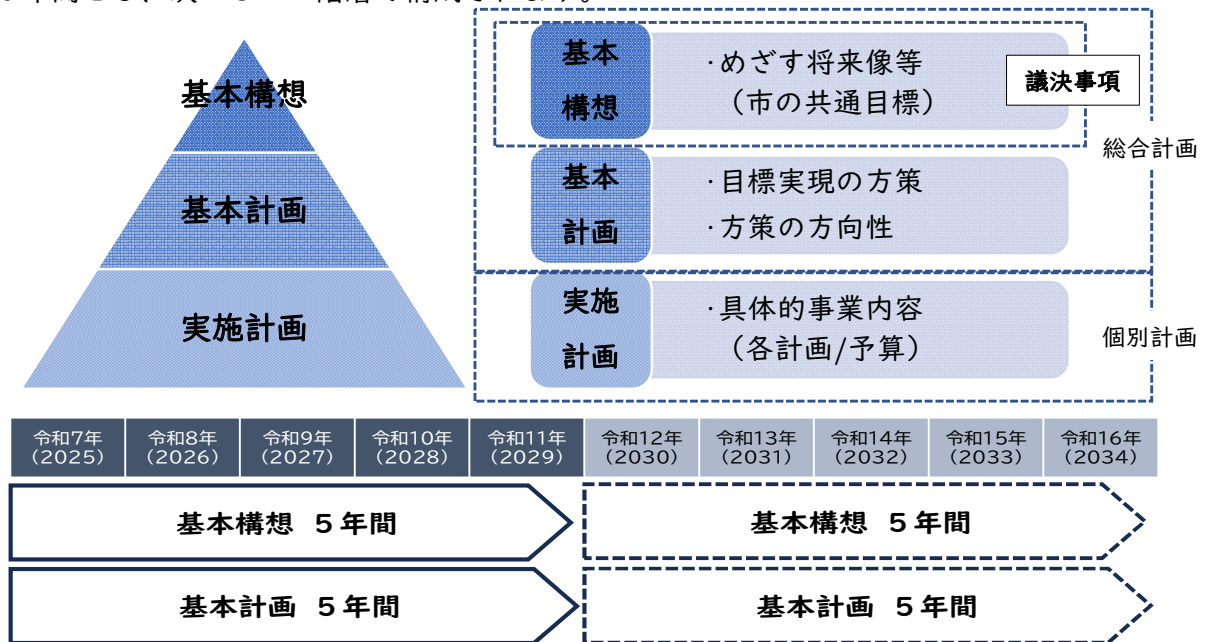
◎序論（P1～P16 部分）

（１）本計画の目的と位置づけ

本計画は、市の最上位計画であり、市の施策全般の方向性を示す計画です。また、市民、団体、企業等の地域の様々な主体が同じ目的に向かって、共に進む指針となることを目指しています。

（２）計画の期間・構成

本計画は、昨今のめまぐるしく変わる社会情勢に対応するため、基本構想、基本計画ともに５年間とし、次の３つの階層で構成されます。

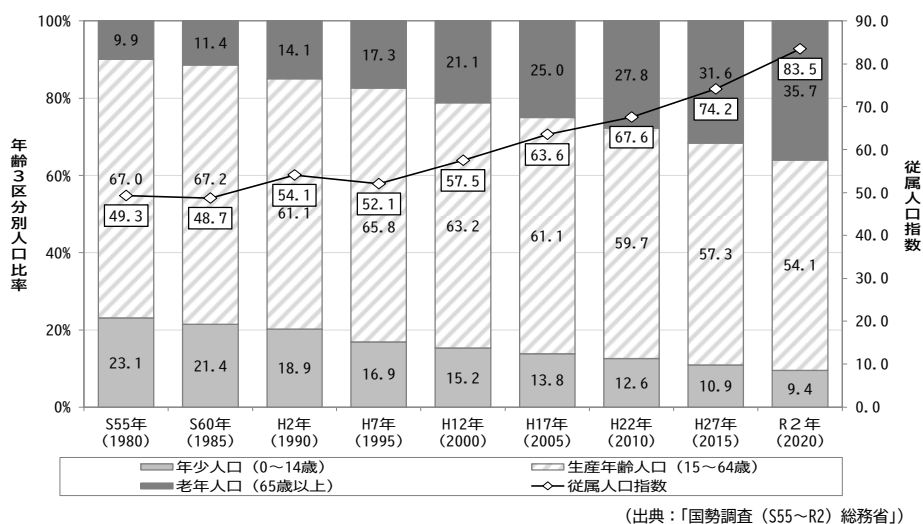


（３）市の人口の状況

人口の年齢３区分比率を見ると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にあります。

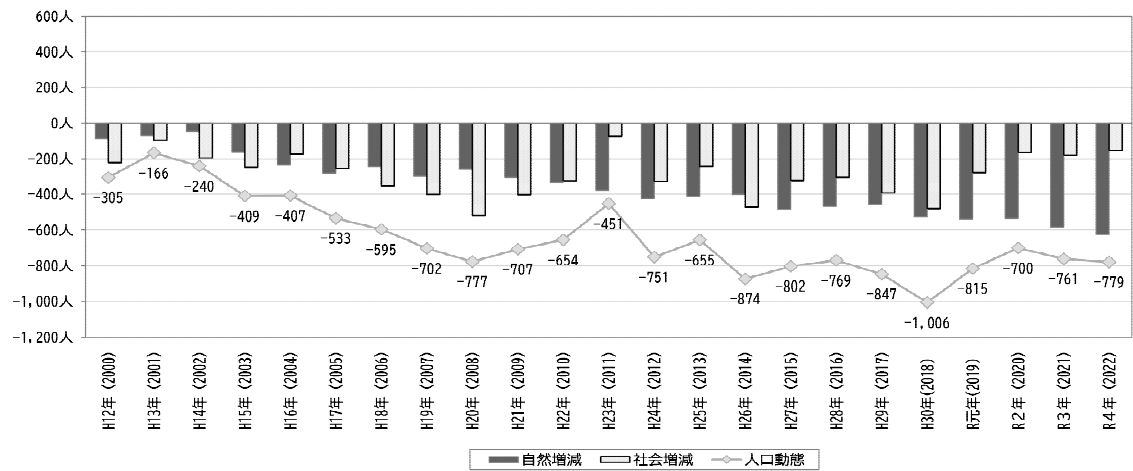
年少人口の減少傾向と老年人口の増加傾向を踏まえると、本市において注目すべき点は、高齢化であり、昭和55年の高齢者比率が9.9%だったのに対し、直近の令和2年の国勢調査では、35.7%となっています。

■図表① 年齢３区分別人口比率と従属人口指数の推移



本市の人口動態をみると、平成21年までは社会減による影響が大きい状況でしたが、翌年以降は、自然減が社会減を上回る結果となっています。

■図表② 人口動態の推移



(出典：「青森県の推計人口年報（H12～R4）青森県」)

（４）市の財政状況

歳入の面では、地方交付税に大きく依存し、今後も、人口減少等に伴う普通交付税の減少が見込まれ、財政調整基金の取崩しに頼らざるを得ない状況が続く見通しです。

歳出の面では、社会保障関連経費をはじめとする扶助費や後期高齢者医療及び介護保険への繰出金の増加、公債費の高止まりが見込まれます。

持続可能な財政運営のためには、引き続き自主財源の確保に努め、新規市債発行額の抑制を図るとともに、歳出の抑制を徹底し、財政基盤の強化に努める必要があります。

■図表③ 市の歳入及び歳出の見込額

歳入		(単位：千円)				
区分		令和7年度 (見込額)	令和8年度 (見込額)	令和9年度 (見込額)	令和10年度 (見込額)	令和11年度 (見込額)
自主財源	市税	5,110,256	5,079,032	5,026,945	5,026,945	5,026,945
	繰入金	1,100,000	1,168,348	1,211,922	1,100,000	1,100,000
	その他歳入	1,443,922	1,443,922	1,443,922	1,443,922	1,443,922
	小計	7,654,178	7,691,302	7,682,789	7,570,867	7,570,867
依存財源	地方譲与税等	1,762,623	1,795,810	1,832,627	1,832,627	1,832,627
	地方交付税	12,054,438	11,696,252	11,635,884	11,635,884	11,635,884
	国県支出金	7,701,510	7,713,035	7,708,709	7,708,709	7,708,709
	市債	2,188,175	2,057,675	1,570,375	1,387,275	1,655,775
	小計	23,706,746	23,262,772	22,747,595	22,564,495	22,832,995
合計		31,360,924	30,954,074	30,430,384	30,135,362	30,403,862

歳出		(単位：千円)				
区分		令和7年度 (見込額)	令和8年度 (見込額)	令和9年度 (見込額)	令和10年度 (見込額)	令和11年度 (見込額)
義務的経費	人件費	3,514,185	3,506,185	3,498,185	3,498,185	3,498,185
	扶助費	8,161,300	8,184,292	8,230,151	8,230,151	8,230,151
	公債費	4,723,417	4,335,392	4,356,700	4,211,873	4,035,288
	小計	16,398,902	16,025,869	16,085,036	15,940,209	15,763,624
普通建設事業費		2,586,927	2,405,611	1,928,778	1,646,065	1,810,128
補助費等		3,988,464	4,182,965	4,179,202	4,179,202	4,179,202
繰出金		2,745,511	2,760,751	2,777,666	2,777,666	2,777,666
その他歳出		5,172,527	5,249,002	5,243,781	5,243,781	5,243,781
合計		30,892,331	30,624,198	30,214,463	29,786,923	29,774,401

歳入歳出差引額	468,593	329,876	215,921	348,439	629,461
---------	---------	---------	---------	---------	---------

(出典：市財政課)

（５）市民の意識

計画を策定するうえで不可欠な、本市のイメージや、施策に対する充足度・重要度等に係る市民意識を把握するため、アンケート調査を実施しました。

アンケート結果は、「次期五所川原市総合計画策定に向けた市民アンケート調査結果報告書」にまとめていますが、ここでは結果の一部を抜粋して掲載します。調査対象及び調査の方法は次のとおりです。

No.	対象	調査対象数	配布・回収方法	配布・回収期間
①	18歳以上の五所川原市民	3,000人 (無作為抽出)	【配布】：郵送 【回収】：郵送・WEB併用	2023年8月15日 ～2023年9月1日
②	市内の中学校・高校に通学する生徒	2,651人 (各学校全校生徒)	【配布】：紙による案内 【回収】：WEBのみ	2023年9月7日～ 2023年10月2日

市民

回収率

32.0%

合計

960

郵送 : 619

WEB : 341

中高生

回収率

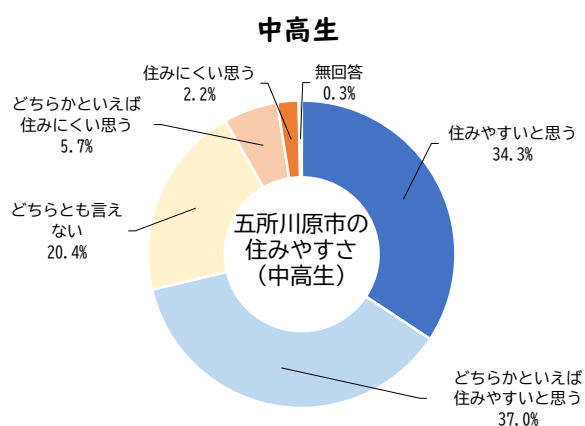
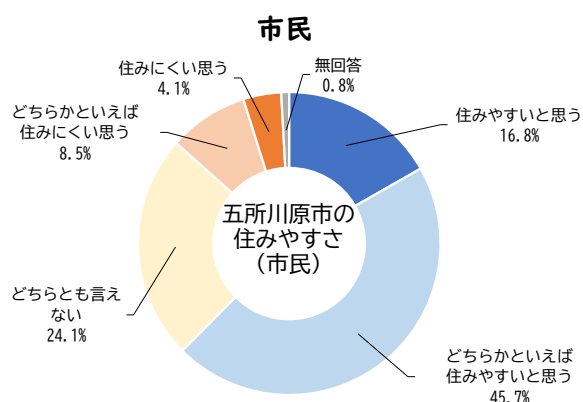
70.8%

合計

1,878 (WEBのみ)

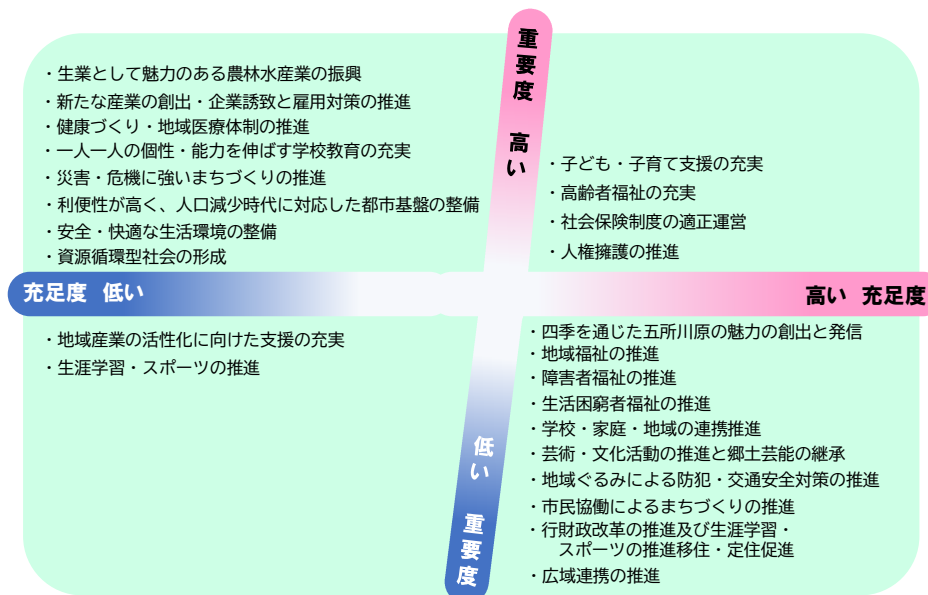
①住みやすさについて

一般市民は、「住みやすいと思う」が16.8%、「どちらかといえば住みやすいと思う」が45.7%と6割以上が住みやすいと感じています。中高生は「住みやすいと思う」が34.3%、「どちらかといえば住みやすいと思う」が37.0%と7割以上が住みやすいと感じています。



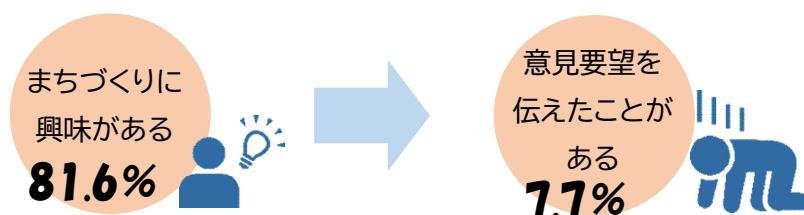
②施策に対する充足度と重要度

本市の施策 24 項目に対する充足度と重要度は次のとおりです。「子ども・子育て支援の充実」「高齢者福祉の充実」「社会保険制度の適正運営」「人権擁護の推進」が充足度・重要度がともに高く、一方、「生業として魅力のある農林水産業の振興」「新たな産業の創出・企業誘致と雇用対策」等の 8 項目は重要度が高く、充足度が低い結果となっています。



③まちづくりへの関心の高さ

アンケート結果から、まちづくりに関心がある方は 80%以上と高いにも関わらず、実際に意見等を伝えた方は 10%にも満たないとの調査結果が出ています。その理由として、伝え方が分からないといった意見があることから、市民の思いを受け止め、形にできる仕組みの構築とともに、市全体で協働のまちづくりへの意識向上を目指し、市民のためのまちづくりに向けて前進していく必要があります。

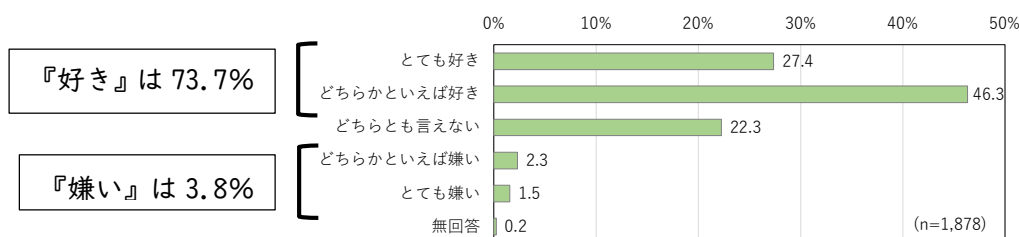


④中高生の意識

中高生アンケートでは、市の愛着度は73.7%と高い結果となっています。住み続けたい理由としては、「ふるさとであること」や「家族や友人がいる」等の意見が多くなっています。

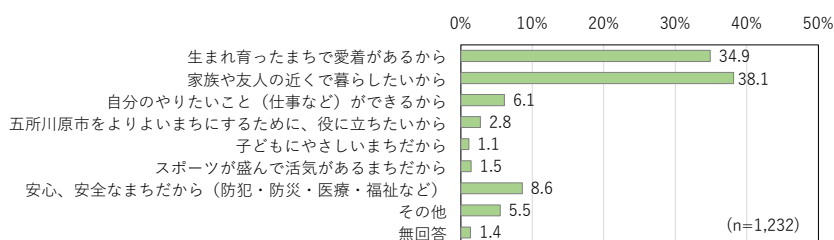
しかし、住み続けたくない理由として、「新たな出会いの場が少ない」、「仕事の種類が限定される」といった不安があげられているため、中高生が将来的に住み続ける、または再び市に戻って来たいと思える環境を整えていくことが、重要となっています。

市の愛着度



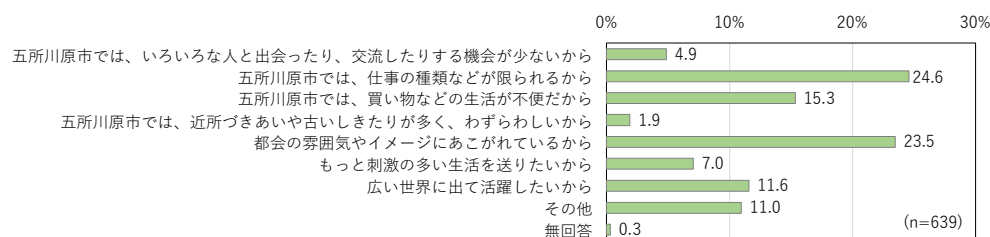
※n値は中高生合計

住みたい理由



※n値は中高生合計(居住意向で今後も住みたいと答えた生徒のみ)

住みたくない理由



※n値は中高生合計(居住意向で今後住みたくないと答えた生徒のみ)

◎基本構想（P17～P24 部分）

（１）2040 年を見据えたまちづくりの必要性

①2040 年の設定理由

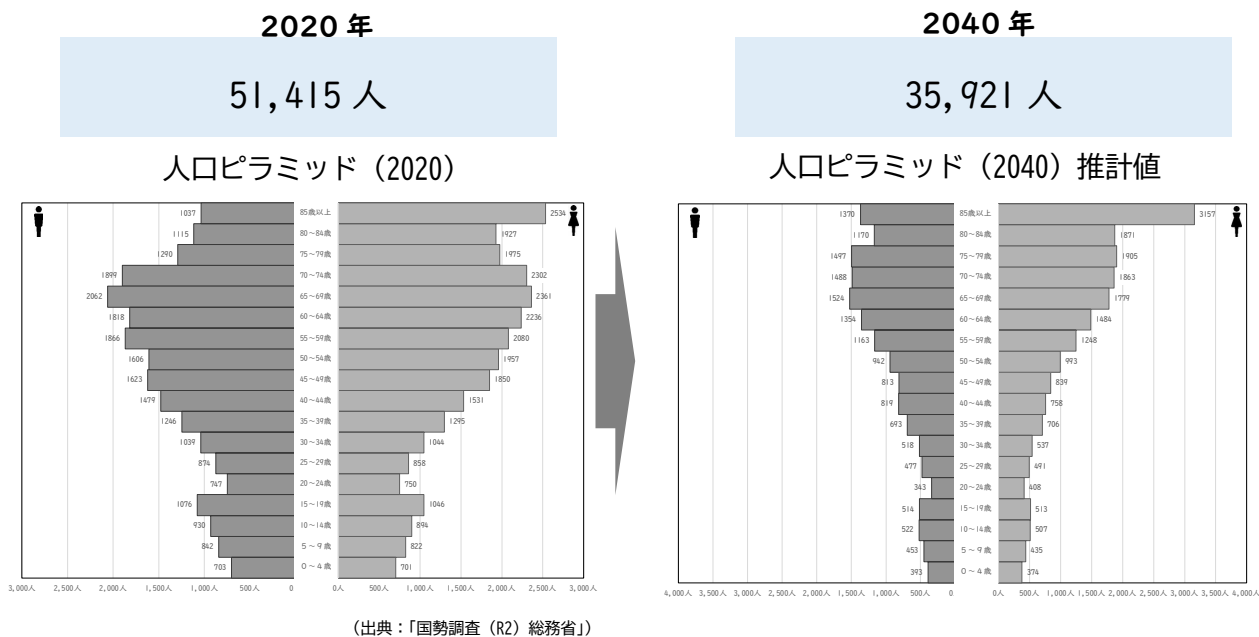
2040 年には、我が国の全人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が約 35%に達すると予測されています。また、人口ピーク期と比べ、約 1 割程度の人口減少を予想し、これまでの人口増加を前提とした社会経済モデルから、人口減少を前提とした社会経済モデルへの移行が求められています。

②本市の人口構成の推計

国勢調査の結果を基にした本市の推計では、2040 年の人口は約 3 万 6 千人となり、2020 年の約 5 万 1 千人と比べて、約 1 万 5 千人減少することを見込んでいます。

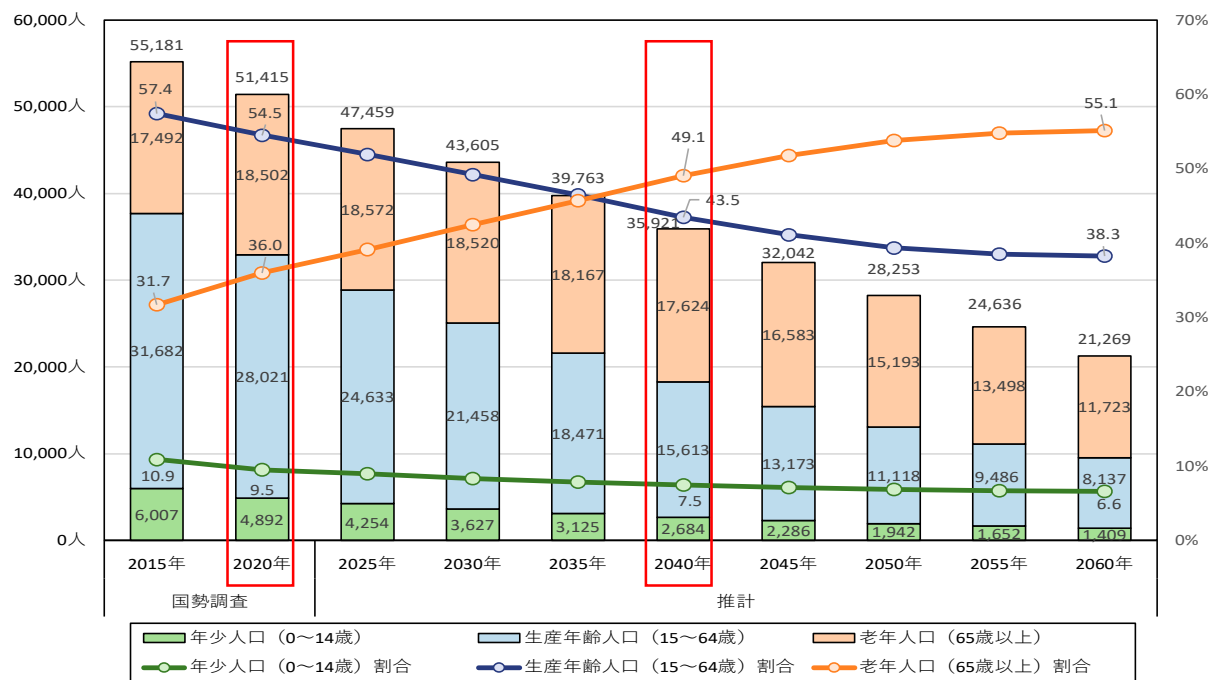
また、年少人口および生産年齢人口の割合は、それぞれ 7.5%及び 43.5%に減少し、老年人口の割合は 49.1%に増加するものと推計しています。

■図表④ 市の人口ピラミッド比較



	2020 年	2040 年
年少人口（15 歳未満）	9.5 %	7.5 %
生産年齢人口（15 歳～64 歳）	54.5 %	43.5 %
老年人口（65 歳以上）	36.0 %	49.1 %

■図表⑤ 年齢3区分別人口推計と人口割合



(出典:「国勢調査実績値を踏まえたコーホート要因法による推計値」)

③市の推計から見える向かうべき方向性

「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計によると、今後、日本全体が更なる人口減少・少子高齢社会を迎え、高齢者の人口がピークとなることが予測されています。そうした中、本市は、約2人に1人が高齢者となり、全国水準と比較しても著しく高齢化が進むことが見込まれます。

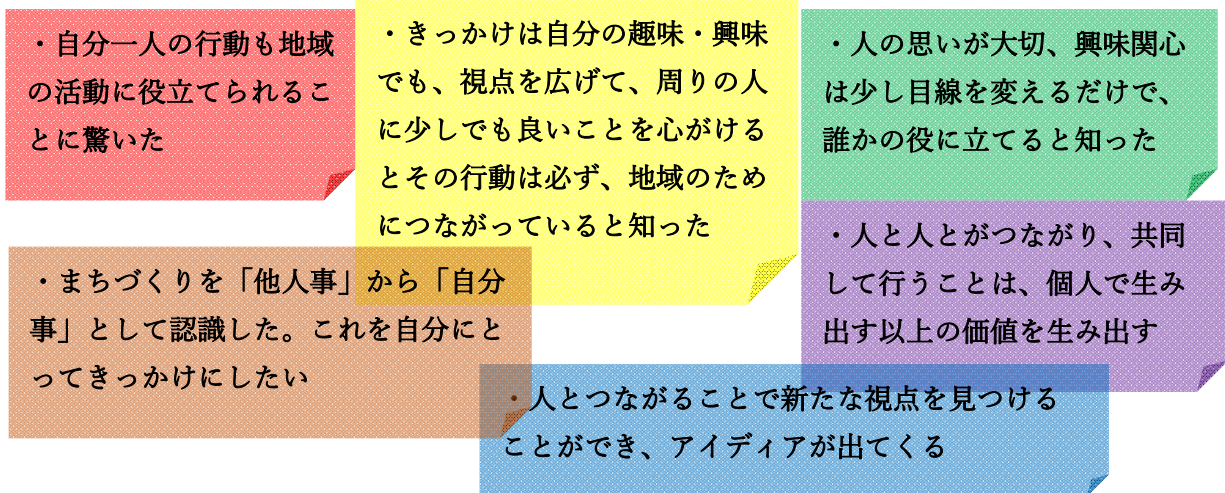
こうした状況にあっても、市民が誇りと愛着を持って、住み続けたいと思えるまちにするためには、既存の「支え手」「受け手」という関係をを超えて連携し、市民、地域団体、事業者、行政が同じ目標に向かって共に歩み、互いの強みを生かして、地域の総合力を高め、持続可能なまちづくりを行う必要があります。

(2) 市の将来像

①ワークショップの意見

まちづくりに向けた市民意識調査、ワークショップにおいて、高校生を始めとする参加者から、次のような意見が寄せられました。

こういった市民一人一人の「思い」で輝く五所川原市を目指し、市の将来像とします。



②市の将来像と4つの基本目標



③将来像に込められた「思い」

市民一人一人が自分事としてまちづくりに関わることが重要です。全市民が社会的な役割を持って、「自分にできること」を少しずつ行うことで、最初は小さかった各々の活動が、地域内でつながっていき、シナジー（相乗効果）を生み出すまちを目指します。

④まちづくりの理念

将来像の実現に向けたまちづくりにおけるの共通の考え方を「まちづくりの理念」として次のとおり掲げます。

【理念1】地域で支え合う、だれ一人取り残さないまちづくり

【理念2】人と人とがつながり、「シナジー」を生み出すまちづくり

【理念3】2040年の人口を見据えた持続可能なまちづくり

【理念4】「五所川原らしさ」を守るまちづくり

（３）将来像実現に向けた基本目標

将来像の実現に向けて、各分野で取り組むまちづくりの基本的な方向性を示すため、次の４つの基本目標を掲げます。

●市民に寄り添った福祉の充実



近い将来、人口の半数以上が高齢者となることが見込まれる中、すべての市民が住み慣れた地域で安心して健康に、生きがいを持ちながら暮らしを続けるためには、これまで以上にお互いに見守り支え合う仕組みが重要です。

急速に進む超高齢社会の中でも、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと住み続けられるよう、高齢者の社会参画の機会を設けることで、一人一人が社会的な役割を持ち、長年培った知識や経験を多様な分野で生かしながら、自分らしく活躍する地域を目指します。一方で、核家族化や共働き世帯が増加する中でも、「地域の宝」である子どもを持つ親が安心して子育てできる環境整備や支援を促進し、地域全体で子どもを育てる意識の醸成を図ります。

子ども・高齢者・障がい者など全ての市民が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けて、市民一人一人が当事者意識を持ち、思いやりを持って共に支え合う意識の醸成を図るとともに、町内会活動やボランティア活動等の地域のコミュニティ活動に参加することで互助機能を強化し、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを目指します。

●地域の特色を生かした経済の活性化



都市の維持・発展のためには、産業経済の発展は不可欠であり、そのための基盤を整えることが重要となります。

本市は高度経済成長期に、津軽平野の中央に位置する交通の要衝という強みを生かし、商都として発展した歴史を持ち、現在も西北津軽地域の中心都市としての役割を担っています。

基幹産業である一次産業は、豊かな自然に育まれた米やりんご、十三湖産ヤマトシジミといった農水産物に恵まれ、観光地としても五所川原立佞武多など誘客が期待できる資源が存在します。また、工業団地を中心とした製造業では、多くの地元学校卒業生が企業を支え、ものづくりに貢献しています。

こうした歴史や特性を踏まえ、本市を訪れる人々との交流、環境資源、生産基盤、人材が生かされる経済活性化策を講じ、農林水産、商工、観光など地域産業の発展を目指します。

一方で、人口減少、少子高齢化による労働力不足は、本市でも深刻な課題であり、雇用の場の確保とともに、地域の担い手の確保・育成のため、新規就農や若者の地元定着促進などに取り組み、持続可能な経済基盤づくりを目指します。

●豊かな教養を育む教育・人づくり



まちは、そこに住む人に形づくられ、人づくりはまちの未来を創ることにつながります。

学校教育においては、将来の予測が困難な時代にあっても、すべての子どもが将来への夢や希望を持ち、持続可能な社会の担い手として活躍するために、自ら学び自ら考える力や多様な他者と協働して課題を解決する力、新たな価値を創造する力を育成する教育活動を行っていきます。

また、ともに支えあい、人と人とのつながりによるまちづくりという理念を地域社会と共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を育成する「社会に開かれた学校教育」を実現していきます。

生涯学習では、子どもから大人まで全ての人が個性や能力を発揮することができる多様な学習内容・環境を提供していくことで、地域に根ざした芸術文化やスポーツに親しみ、楽しく学び合いながら主体的に行動する力などの教養を育み、まちを共に創る人づくりを目指します。

●将来を見据えた安全安心なまちづくり



将来にわたって住み続けられるまちにするためには、防災・防犯・衛生環境などの日々の生活の安全が、広く確保され、安心して過ごせることが重要です。

近年は、自然災害が激甚化・頻発化し、災害に強いまちづくりの重要性が高まっています。自然災害の危険から市民の生命、身体及び財産を守るため、「公助」の体制強化を進めるとともに、市民一人一人が自らの命を守る「自助」、地域で共に助け合う「共助」の3つが機能する災害・危機に強い地域づくりを目指します。

また、本市は、五所川原圏域定住自立圏の中心市の役割を担っており、商業施設、医療施設などが集積しているため、人口減少時代を見据えて、将来にわたり都市機能をしっかりと維持していく必要があります。

中でも、道路、上下水道、公共交通等の公共インフラ機能においては、市民の暮らしを守る上で重要であるため、安全安心に住み続けられるよう基盤づくりや住環境づくりを目指します。

◎基本計画（P25～P78 部分）

（１）施策の体系

将来像に向けた４つの基本目標を実現するための方向性として「基本施策」を定めています。隣接する階層は「目的」と「手段」の関係になっており、階層の右側ほど将来像に向けた具体的な内容を示しています。



基本施策

1 健康寿命の延伸

2 子ども・子育て支援の充実

3 高齢者福祉の充実

4 障がい者福祉の充実

5 地域福祉の充実

1 農林水産業の持続可能な発展

2 ビジネス機会の創出による地域の消費拡大

3 地域産業の強化

1 個性を伸ばす学校教育

2 豊かな感性を育む生涯学習

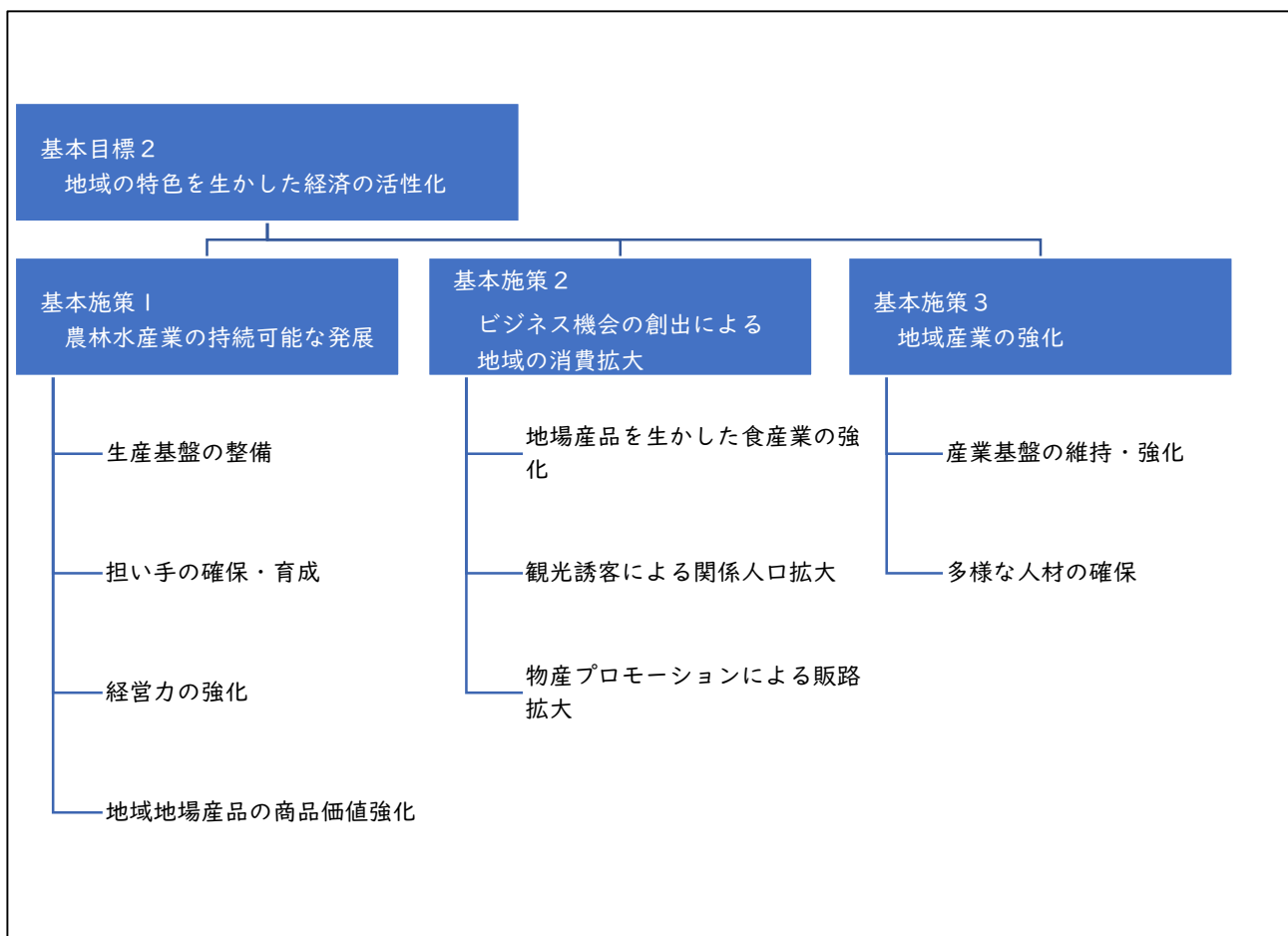
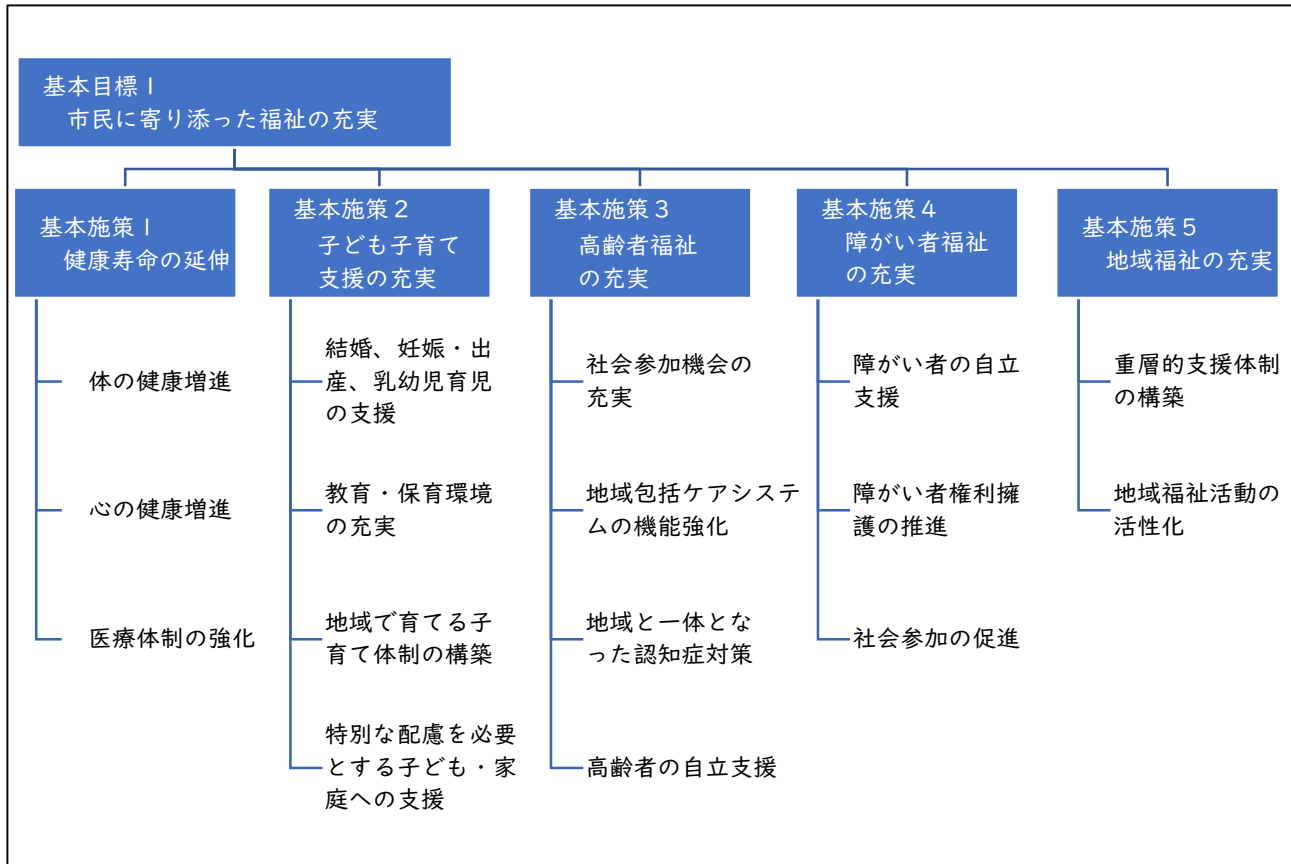
1 災害・危機に強い地域づくり

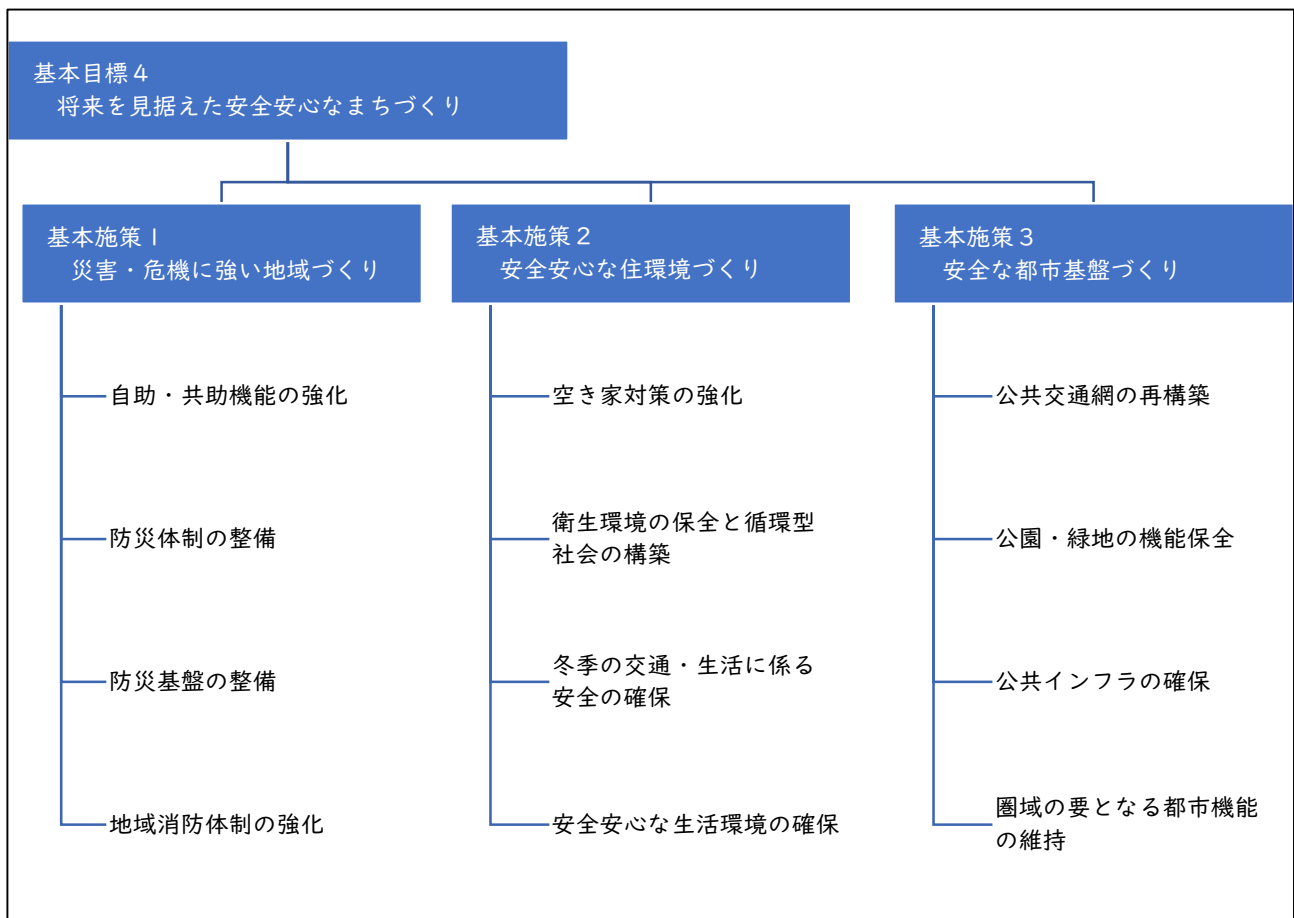
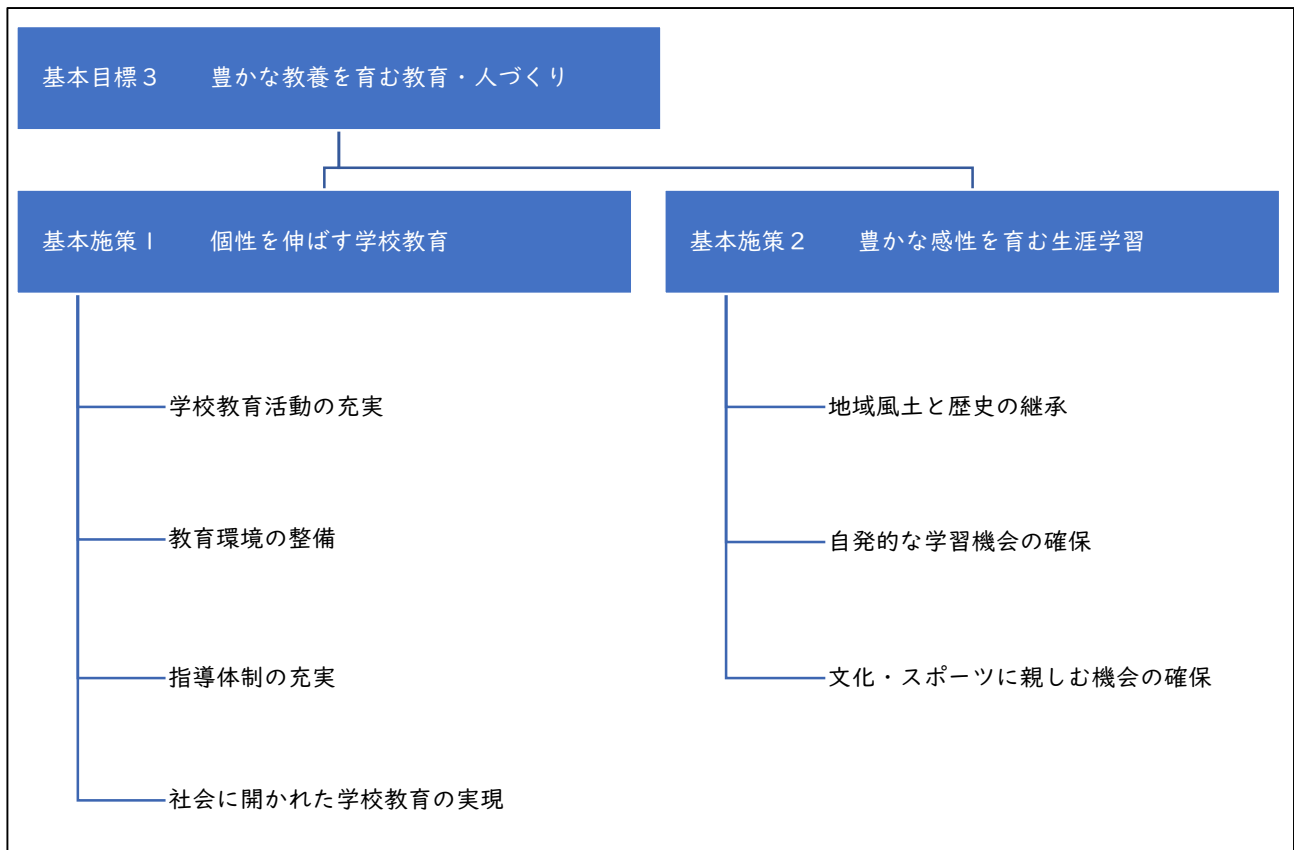
2 安全安心な住環境づくり

3 安全な都市基盤づくり

各分野の施策へ

(2) 施策の内容



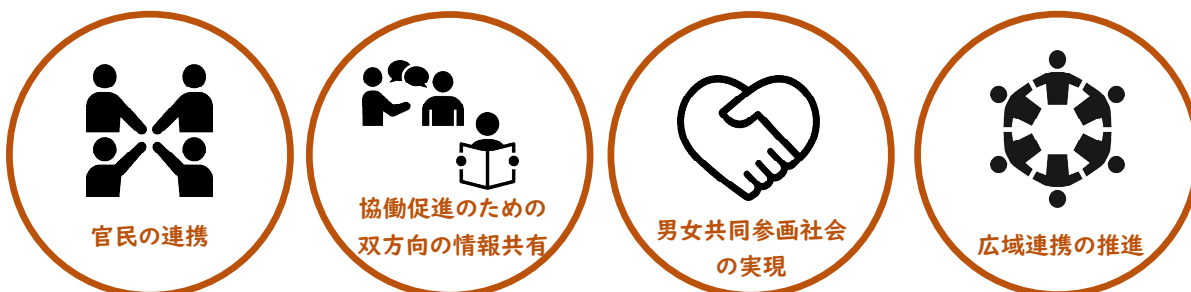


(3) 計画の推進

4つの基本目標の実行のため、共通して必要な3つの考え方を次のとおり設定します。

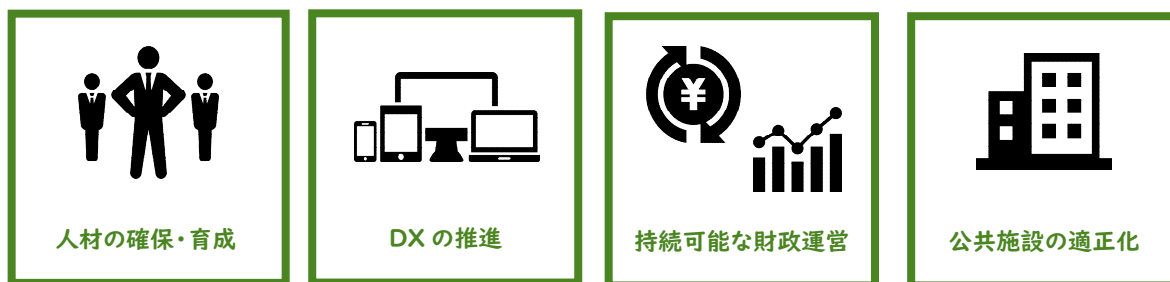
①市民や各種団体の参画・連携強化と協働の推進

市民や各種団体が社会的な役割を担い、共に行動するためには、市民と行政との間での情報共有を積極的に行いながら、地域の課題を共有し、対話によってまちづくりを行うことが重要です。



②行財政改革の推進

人口減少と厳しい財政状況が見込まれる中、本市が将来にわたって持続可能なまちであるには、人材育成やデジタル技術の活用などによる市民サービスの向上を図るとともに、公共施設マネジメントや歳入の確保、経費の削減など、将来を見据えた健全な行政経営を行う必要があります。



③SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開

グローバル化が進展する中で、経済・社会・環境をめぐる広範な課題を統合的に解決することをめざすSDGs（持続可能な開発目標）への取組が国際社会全体で進められています。SDGsは、17のゴールに示されるようにさまざまな分野にわたっており、ハード・ソフトといった区別に関係なく、あらゆる分野で「誰一人取り残さない」という考え方のもと、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められます。

市では、SDGs達成に向け、市民や団体、事業者などの多様な主体と連携を図りながら、総合計画と一体的に推進します。

